



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440

本社所在地 東京都

(URL http://www.juki.co.jp)

代表者 代表取締役社長 中村 和之

TEL (03)3480 - 1111

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	78,177	3.9	5,494	65.5	5,858	28.2
17年3月期	75,221	5.8	3,319	31.0	4,570	127.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,652	5.7	21 72	-	10.0	6.6	7.5
17年3月期	2,812	-	25 90	-	16.0	5.0	6.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 118,893,248株 17年3月期 107,201,852株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6 00	0 00	6 00	775	27.6	2.5
17年3月期	4 00	0 00	4 00	467	15.4	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	86,350	31,273	36.2	241 42
17年3月期	90,262	21,606	23.9	184 48

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 129,247,257株 17年3月期 116,925,985株

期末自己株式数 18年3月期 123,642株 17年3月期 94,786株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,000	1,700	1,200	3 00	-	-
通期	75,000	4,400	2,800	-	5 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円66銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			
科 目	期 別 当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
流動資産	43,153	40,761	2,391
現金及び預金	699	935	235
受取手形	15,745	14,339	1,405
売掛金	11,748	10,450	1,298
有価証券	51	49	1
商品	1,707	2,321	614
製品	5,341	6,265	924
原材料	81	64	17
仕掛品	1,149	1,681	531
貯蔵品	116	145	28
未収金	3,586	1,279	2,306
短期貸付金	49	56	6
前払費用	185	214	29
繰延税金資産	1,584	1,545	38
その他	1,504	1,947	443
貸倒引当金	398	534	136
固定資産	43,197	49,500	6,303
(有形固定資産)	(5,983)	(7,334)	(1,351)
建物	2,257	2,647	390
構築物	176	191	14
機械装置	588	665	76
車両運搬具	2	3	0
工具器具備品	738	1,115	377
土地	2,173	2,608	434
その他	46	103	56
(無形固定資産)	(1,508)	(1,459)	(48)
特許権	78	75	2
ソフトウェア	1,364	1,303	60
その他	65	80	14
(投資その他の資産)	(35,705)	(40,705)	(5,000)
投資有価証券	3,994	5,181	1,187
関係会社株式	23,855	23,294	560
出資金	43	43	0
関係会社出資金	5,258	5,262	4
関係会社長期貸付金	5,405	6,294	888
長期滞留債権等	442	53	389
関係会社長期未収金	-	2,383	2,383
長期前払費用	291	392	100
繰延税金資産	1,294	1,643	348
その他	617	639	22
貸倒引当金	970	579	391
投資損失引当金	4,527	3,902	625
資産合計	86,350	90,262	3,912

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	期 別	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
流動負債		36,858	44,851	7,993
支払手形		7,059	7,135	76
買掛金		5,141	5,386	244
短期借入金		7,943	9,673	1,730
一年内返済予定の長期借入金		9,053	16,253	7,200
未払金		140	238	98
未払法人税等		938	336	601
未払費用		2,730	2,446	284
前受金		42	41	1
特定取引預り金		1,494	1,623	129
預り金		211	181	30
前受収益		3	5	1
賞与引当金		911	758	153
その他		1,187	771	416
固定負債		18,218	23,804	5,585
長期借入金		13,585	19,292	5,706
退職給付引当金		4,067	4,049	17
役員退職慰労引当金		362	256	105
預り保証金		11	12	0
未払功労金		191	192	1
負債合計		55,076	68,656	13,579
資本金		15,950	12,441	3,509
資本剰余金		8,999	5,508	3,490
資本準備金		8,476	4,985	3,490
その他資本剰余金		523	523	0
資本準備金減少差益		523	523	0
自己株式処分差益		0	0	0
利益剰余金		5,261	3,112	2,148
任意積立金		300	300	0
別途積立金		300	300	0
当期末処分利益		4,961	2,812	2,148
その他有価証券評価差額金		1,105	572	533
自己株式		43	28	15
資本合計		31,273	21,606	9,666
負債・資本合計		86,350	90,262	3,912

	(当 期)	(前 期)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,898 百万円	25,400 百万円
2. 銀行借入等に対する保証債務残高	3,857 百万円	6,893 百万円
3. 受取手形割引高	352 百万円	9 百万円
4. 会社が発行する株式総数(普通株式)	400,000,000 株	400,000,000 株
発行済株式の総数(普通株式)	129,370,899 株	117,020,771 株
5. 自己株式の保有数(普通株式)	123,642 株	94,786 株

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	78,177	100.0	75,221	100.0	2,956	3.9
売 上 原 価	50,005	64.0	50,130	66.6	125	0.3
売 上 総 利 益	28,172	36.0	25,090	33.4	3,081	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,677	29.0	21,771	29.0	906	4.2
営 業 利 益	5,494	7.0	3,319	4.4	2,175	65.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	112		180		67	
受 取 配 当 金	1,706		1,515		191	
受 取 地 代 家 賃	52		62		10	
受 取 手 数 料	1,608		1,581		27	
受 為 替 差 益	-		40		40	
雑 収 入	375		496		121	
計	3,855	4.9	3,878	5.2	22	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,133		1,501		367	
売 上 割 引 料	100		117		17	
割 賦 債 権 割 引 料	577		756		178	
手 形 売 却 損	27		89		61	
為 替 差 損	1,529		-		1,529	
雑 損 失	122		160		37	
計	3,492	4.4	2,626	3.5	866	33.0
経 常 利 益	5,858	7.5	4,570	6.1	1,287	28.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	22		63		40	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,459		-		1,459	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		277		277	
そ の 他	30		-		30	
計	1,512	1.9	341	0.4	1,171	343.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	878		63		814	
減 損 損 失	442		-		442	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	625		-		625	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		346		346	
関 係 会 社 株 式 出 資 金 評 価 損	263		497		234	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	400		1,013		613	
事 業 再 編 損 失	1,096		-		1,096	
そ の 他	0		132		132	
計	3,706	4.7	2,055	2.7	1,651	80.4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,663	4.7	2,856	3.8	807	28.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,066	1.4	238	0.3	828	347.6
法 人 税 等 調 整 額	55	0.1	193	0.2	138	71.3
当 期 純 利 益	2,652	3.4	2,812	3.7	159	5.7
前 期 繰 越 利 益	2,308		-		2,308	
当 期 未 処 分 利 益	4,961		2,812		2,148	

(注) 一般管理費及び当期製造費用
に含まれる研究開発費

(当 期)
5,129 百万円

(前 期)
4,410 百万円

3.利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日	増 減
(当期末処分利益の処分)				
当 期 未 処 分 利 益		4,961	2,812	2,149
利 益 処 分 額		845	503	342
株 主 配 当 金		775	467	308
役 員 賞 与 金		70	36	34
次 期 繰 越 利 益		4,115	2,308	1,807
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		523	523	0
資 本 準 備 金 減 少 差 益		523	523	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		523	523	0
資 本 準 備 金 減 少 差 益		523	523	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0	0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品、仕掛品

総平均法による原価法によっております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び車輛運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は442百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

損益計算書関係

減損処理実施額

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189
遊休不動産	土地	栃木県等	231
遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	22
計			442

事業用資産については、事業部門単位にグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については減損の徴候はありません。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地420百万円、機械装置8百万円及びその他13百万円であります。

なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により算定しております。遊休設備等については、回収可能価額を0としております。

リース取引

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	370 百万円	308 百万円
貸倒引当金	56	72
棚卸資産処分損	466	191
外国税額控除繰越額	358	881
未払事業税	173	67
その他	158	39
計	1,584	1,561
評価性引当額	-	15
繰延税金資産計	1,584	1,545
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	129 百万円	341 百万円
退職給付引当金	1,655	1,648
役員退職慰労引当金	147	104
投資有価証券評価損	-	141
減損損失	180	-
関係会社株式・出資金評価損	581	948
投資損失引当金	1,842	1,587
その他	149	148
計	4,685	4,920
評価性引当額	2,634	2,883
繰延税金資産計	2,051	2,037
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	756	393
繰延税金負債計	756	393
繰延税金資産の純額	1,294	1,643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.0	4.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.4
評価性引当額の認識	7.2	28.9
税額控除繰越額	10.6	8.5
過年度法人税等戻入額	-	3.5
その他	1.4	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	1.6